

2023年8月21日  
早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター

## 第24回 1F 廃炉の先研究会 議事録

日時：2023年6月12日（月）18:00-20:20

方法：オンライン（Zoom）

出席者：20名

講演者：

朱 鈺：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程、1F 廃炉の先研究会・1F 地域塾事務局

研究会代表

松岡俊二：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授

研究会副代表

崎田裕子：NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長

森口祐一：国立環境研究所・理事

研究会メンバー

井上 正：電力中央研究所・名誉研究アドバイザー

黒川哲志：早稲田大学社会科学総合学術院・教授

柳川玄永：三菱総合研究所原子力安全事業本部復興・再生グループ・主任研究員

遠藤秀文：株式会社ふたば・社長

（欠席）

佐藤亜紀：HAMADOORI 13・事務局長、福島県大熊町

菅波香織：未来会議・事務局長（途中参加）

永井祐二：早稲田大学環境総合研究センター・研究院教授

鈴木知洋：福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭

高橋洋充：福島県立福島東高等学校・教諭、福島県浪江町

吉田恵美子：NPO 法人・ザ・ピープル理事長、いわきおてんと SUN 企業組合・代表理事

小林正明：中間貯蔵・環境安全事業株式会社・社長

小野田弘士：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授

宮野 廣：日本原子力学会・福島第一原子力発電所廃炉検討委員会・委員長

笠井智貴：早稲田大学法学部・1年、福島県いわき市

オブザーバー：

寿楽浩太：東京電機大学工学部教授

宇野朗子：1F 地域塾、U.Lab Japan

藤原広行：防災科学技術研究所

力丸祥子：朝日新聞

山田美香：福島大学

山本まさと：スイス アジサイの会

内山 隆：個人参加

松川希映：早稲田大学アジア太平洋研究科卒業生

Choi Yunhee：早稲田大学アジア太平洋研究科卒業生

Cheng Di：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・修士課程

## 事務局

飯島 聰：早稲田大学レジリエンス研究所招聘研究員

任 羽佳：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

司会：崎田裕子（研究会副代表）

講演：朱 鈺「廃炉と地域社会：市民参加型の「対話の場」の考察」

（報告内容は報告資料 PPT を参照ください）

## 【質疑・総合討論】

（研究会は研究会メンバーの発言、オブザーバーはオブザーバー出席者の発言です）

**研究会：**報告の第2章について、「対話の場」というタイトルが気になった。「対話」は非常に重要なキーワードだが、「対話」については多様な議論や定義がある。この論文のタイトルも含めて「対話の場」とするべきか、「熟議民主主義」のような表現にした方が良いのか、「参加型意思決定」のような言葉にした方が良いのか迷った。対話という言葉が最適かどうか、考える必要があるように感じた。

ケーススタディについては、海外と日本の違いと普通の原子炉と事故炉の違いが問題の軸として組み込まれている一方、共通点もあるという問題意識のもとで分析されていると思う。その際、違いと共通点を明確にしておかないと、前提条件が違うものがケース選択されており、初めて聞く人にとっては大変分かりにくいと思う。熟議民主主義については、1F 廃炉という難しい問題以前に、欧米と日本の差異がある。また、1F という事故炉の問題とそれに起因する要因の整理もして欲しい。

**研究会：**朱さんはイギリスやアメリカの事例も研究しており、その上で日本の福島の場合を振り返った時、日本は現在どういう状況にあり、今後の日本のあり方はどうあるべきと感じているかという点の言及もあれば良いと思った。

政策を決める場合、これまでは専門家による技術的合理性だけで決められてきた。しかし、現在はトランス・サイエンスの時代で、専門家だけで決めるのは無理だということを訴える論文だと思う。一方で日本はイギリスやアメリカと歴史的文化的な違いがあると思う。日本では社会的条件を組み込むことが難しかった面がある。例えば、説明会は中心であったり、2項対立のような意見が多く、市民フォーラムという形での理解促進が不十分だと感じる。これに対して、アメリカやイギリスでは市民参加を重視し、議論を深めながら進めていった例があるようである。朱さんの論文では、この点を強調してほしいと思った。廃炉などのプロセスにおいて、アメリカやイギリスがどのような議論やフィードバックを行ってきたのか、それを踏まえて、今後、日本でどうしていくのかを知りたいと思う。

**朱：**指摘されたように欧米社会と日本の廃炉ガバナンスとその長い歴史の経緯も結構違うが、アメリカやイギリスの経験から、政策のオプションを広げるという点で、日本で生かすことができると思う。1F 廃炉でも政策のオプションを広げる方が問題解決に繋がるのではないかと思う。

**研究会：**各国の事例を参考にして、どのように日本として廃炉に取り組むべきかを考える際に、アメ

リカの事例は非常に参考になると思う。アメリカの現在の組織体制は、試行錯誤を重ねながら、どのような形がいいのか、どのように政策に反映させていくかということを探りつつ検討した結果、積み上げられてきたことだと思う。福島の廃炉に関しても、対話の質を上げていくことは大事だと思う。対話をどのようにオフィシャルな形で国の機関などに浸透させながら政策に盛り込んでいくかという点は大事だ。非制度的な次元を制度的な次元の方にどのように移行していくかは大事だと思う。

廃炉を話の真ん中に置きながら、廃炉に起因するものを少し分類化して、分科会などを作りながら、それぞれの分科会で責任を持って議論しながら融合させていく形を作っていかなければいけないと思う。

**研究会：** 1F 廃炉については、大きな不確実性がある。事故直後のような一瞬先もわからない状況ではなく、人々の関与も変わってきた。おそらく震災直後では東京電力や経産省は今のよう議論はできなかった。もう一つは、震災を経験していない若い世代や外から入ってきた人々が増えている。人々の変化は落ち着いてきたと感じるが、今後も緩やかに変化していくと思う。急激な変化よりも、ゆっくりと良くも悪くも変わっていく状況だと思う。

制度的や非制度的という話があって、それぞれの立て付けによって、コミットできる合意の範囲はある程度決まると思う。非制度の場での合意に特化すると、どこまで合意が成立するのか逆の視点で考えることもできる。

**朱：** 制度的な場といえば、アメリカの市民委員会は連邦法の市民委員会法に基づいて設置されたもので、イギリスの場合はエネルギー法に基づいて設置する制度となっている。日本でも、もし制度的な次元に移行するならば、法律レベルで何が必要になるか考えることが必要だ。

非制度的な場でどこまでコミットできるかということも確かに重要な課題であり、もちろんケースによって違いがあり、ここでは全てに適用するような結論はできないが、本研究の提案は、非制度的な社会学習の場の具体的な目的、参加者の構成、それから使う話題に合わせて総合的にこの場でどういう目的を達成したいのか、そうした点を精緻に確認する必要がある。

**オブザーバー：** 対話の場という言葉で印象に残るのは、その場が空間的に出来ただけで終わってしまう傾向にあるように思う。本来はその場で話し合われた内容やソフトな部分が問題とすべき。空間だけ整えたとしても、何かが足りない気がしている。社会の中で人権に対する意識が低いため、現在の政策決定にも影響があるように感じている。

**オブザーバー：** テーマが参加型意思決定だったり、政策決定だったり、合意形成っていうところにあるとする一方、日本の現状がどうであるかというのがあまり見えなかった。非制度的方式と制度的方式対話の場の双方とも必要で、日本の場合には事故後の復興政策や廃政策炉に関する合意形成や政策決定の分析が非常に重要だと思う。

**オブザーバー：** 廃炉を進めていくにあたって、市民と科学者のお互いの信頼関係というのが非常に重要になってくると思う。福島の場合も、日本社会では信頼が築けていない。海外事例の場合、政治家の関与はどうなっているのか。対話の場が出た提案が具体的にどのように議会などに提出され、政策に繋がっているのかにも関心がある。

**朱：** イギリスとアメリカとも、政治家の関与はあまりなかった。イギリスの NDA は原子力技術者中心の機関であり、廃炉事業を技術的に推進している。資金は政府から提供されている。アメリカでは、政治家としてはエネルギー省長官が明確な総括責任を持っている。

イギリスでは地域社会が望む将来像について地域対話を行い、その結果が NDA の全国の廃炉方針に反映される。アメリカでは廃炉政策の選択において、実施機関や行政などが市民と一緒に議論し、最終的な政策に市民の意見が反映されているという見方もある。

**オブザーバー：** 時間や資金などの資源制約の観点から、持続性課題をどうクリアできるのか。

**研究会：** 1F は事故炉であるため話が複雑だ。事故を起こしていない健全炉の廃炉との違いについて聞かれたら、上手に答えられるように用意しておいた方が良い。

**オブザーバー：** 1F のケースは特殊なため、他の廃炉予定の原発と比較することが適切だと思う。逆に言うと、事故原発と比較する場合は、チェルノブイリやスリーマイルなどとの比較が妥当だと感じた。

**オブザーバー：** 最後の非制度的な事例である 1F 地域塾について、説明が簡単に済まされたように感じた。その点については、一番力を入れて丁寧に説明した方が良いと思う。

**朱：** 持続性の問題については、現在の 1F 地域塾の活動は復興知事業という期間限定の研究費に依拠しており、将来、どう維持していくのか考える必要がある。例えば NPO のような地域組織を設立し、その団体が 1F 地域塾を運営していくことも一つの方法ではないかと考えている。

以上